



投資INSIDE-OUT

2025年6月27日

Vol. 348

<投資の裏側>

円高と共存可能な日本株 ③

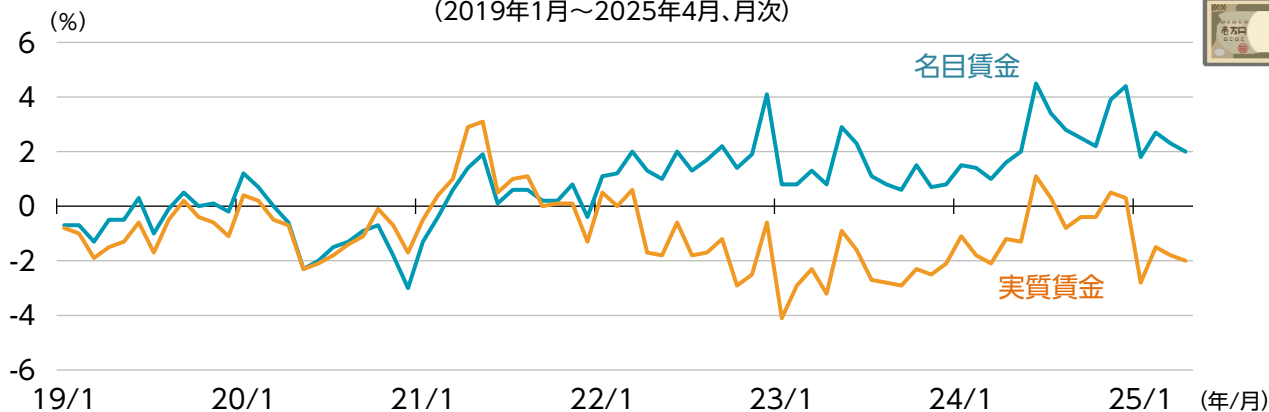
◆日本経済の自律的な回復過程

コロナ禍以降の日本株の歴史的な上昇は、単に円安によって押し上げられたわけではありません。日本経済の根本的な構造変化や、コーポレートガバナンス改革を反映しながら、34年振りに過去最高値を更新しました。

足元の日本経済は、数十年続いたデフレから緩やかなインフレへの転換点にあります。消費者の期待インフレも十分に高まり、企業側は適切な価格設定ができるようになるなど経済が正常化しつつあります。コロナ禍やロシア・ウクライナ戦争による供給不足で物価の上昇が先行しましたが、経済活動の再開に伴う人手不足などを背景に賃金上昇が追い付きつつあります。今後は実質賃金の上昇幅が拡大することで、個人消費の活性化が期待されます。人手不足はまた、企業に省力化のための生産ライン見直しや、デジタル化のための投資を促しています。こうした傾向は自律的に動き出したトレンドであり、今後も着実な進展が期待できそうです。

【名目および実質賃金の推移(前年同月比)】

(2019年1月～2025年4月、月次)



(出所) 厚生労働省のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



コーポレートガバナンスにおいては、東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請が大きく注目されました。日本のコーポレートガバナンス改革は、金融庁、経済産業省、証券界など様々な主体によって推進されている企業価値向上に向けた取り組みです。最近では、株式の持ち合い解消が進展したり、株主総会で株主提案が増加したりと、成果の一端が表れています。

4月上旬にみられたトランプ関税による金融市場の混乱はいったん収まりました。今後の行方は予断を許しませんが、年後半に向けては、関税を含めてトランプ政権の政策が世界景気や企業業績に及ぼす影響がはっきりしてくるでしょう。先行きの見通しが明らかになり、投資環境に落ち着きがみえれば、市場の注目はファンダメンタルズに回帰するとみられます。



今後、緩やかに円高が進んだとしても、日本経済の構造変化や日本企業の収益力の回復に着目した日本株の魅力は変わらないでしょう。(王騎将軍)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。